



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場会社名 株式会社 東海理化電機製作所  
コード番号 6995 URL <http://www.tokai-rika.co.jp>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 牛山 雄造

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 籠橋 榮治

TEL 0587-95-5211

四半期報告書提出予定日 平成26年7月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	107,677	0.7	7,300	△9.5	7,817	△6.1	5,154	7.0
26年3月期第1四半期	106,971	16.9	8,065	42.7	8,321	57.3	4,818	30.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,980百万円 (△49.1%) 26年3月期第1四半期 7,822百万円 (542.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	56.90	56.87
26年3月期第1四半期	53.33	53.27

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	335,217	208,057	58.9
26年3月期	338,935	206,667	57.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 197,377百万円 26年3月期 196,088百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	26.00	46.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	218,000	1.7	13,000	△5.4	13,500	△6.5	8,000	△8.4	88.31
通期	448,000	2.3	29,500	△2.0	30,000	△7.2	19,500	13.0	215.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	94,234,171 株	26年3月期	94,234,171 株
27年3月期1Q	3,631,280 株	26年3月期	3,653,679 株
27年3月期1Q	90,587,817 株	26年3月期1Q	90,351,487 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.平成26年4月24日に公表した連結業績予想は、当第1四半期連結会計期間において、第2四半期連結累計期間、通期ともに修正しております。詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
- 2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、日本では消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減により景気が減速し、また、新興国の一部では成長が鈍化したものの、米国や欧州では景気の回復が継続しました。そのため、世界全体では、緩やかな成長となりました。

自動車業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が見られる日本、また、景気の鈍化が見られるブラジル・インド・タイでの販売台数は前年同期を下回りました。一方、買い替え需要の根強い米国、所得向上により自動車普及が進む中国での販売台数増加などにより、世界全体では、前年同期を上回りました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は107,677百万円と、前年同四半期に比べ706百万円(0.7%)の増収となりました。利益につきましては、連結営業利益は7,300百万円と、前年同四半期に比べ765百万円(△9.5%)、連結経常利益は7,817百万円と、前年同四半期に比べ504百万円(△6.1%)それぞれ減益となり、連結四半期純利益は5,154百万円と、前年同四半期に比べ336百万円(7.0%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### (日本)

客先生産台数の減少などにより、売上高は67,327百万円と、前年同四半期に比べ3,394百万円(△4.8%)の減収となりました。営業利益は、合理化等に積極的に取り組んだものの、売上高の減少などにより3,213百万円と、前年同四半期に比べ2,761百万円(△46.2%)の減益となりました。

#### (北米)

客先生産台数の増加などにより、売上高は24,874百万円と、前年同四半期に比べ1,987百万円(8.7%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化等に積極的に取り組んだことにより1,255百万円と、前年同四半期に比べ188百万円(17.6%)の増益となりました。

#### (アジア)

売上高は22,950百万円と、前年同四半期に比べ558百万円(2.5%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化等に積極的に取り組んだことにより2,278百万円と、前年同四半期に比べ384百万円(20.3%)の増益となりました。

#### (その他)

売上高は6,579百万円と、前年同四半期に比べ582百万円(9.7%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加などにより403百万円と、前年同四半期に比べ208百万円(106.5%)の増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

資産は335,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3,718百万円減少いたしました。

これは、主に有価証券の減少によるものであります。

#### (負債)

負債は127,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5,108百万円減少いたしました。

これは、主に1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

#### (純資産)

純資産は208,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,390百万円増加いたしました。

これは、主に四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済につきましては、米国では景気の回復基調が持続し、また、日本、欧州、新興国でも緩やかな成長が見込まれます。そのため、世界全体では、緩やかに成長するものと予測されます。

自動車業界におきましては、日本では消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減により販売台数が前年を下回ることが見込まれます。一方、米国、中国での販売台数は堅調に推移し、また、欧州での販売台数の増加により、世界全体では、引き続き緩やかな成長が見込まれます。

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年4月24日決算発表時の公表値を修正しております。詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が390百万円、退職給付に係る負債が683百万円、繰延税金資産が28百万円それぞれ増加し、利益剰余金が264百万円減少しております。また、この変更が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,840	29,580
受取手形及び売掛金	58,446	54,162
電子記録債権	9,925	9,764
有価証券	46,191	33,113
商品及び製品	9,290	8,828
仕掛品	14,965	14,372
原材料及び貯蔵品	6,851	6,703
その他	17,657	20,644
貸倒引当金	△46	△48
流動資産合計	189,121	177,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,224	28,703
機械装置及び運搬具(純額)	27,320	27,527
その他(純額)	31,777	34,322
有形固定資産合計	88,322	90,552
無形固定資産		
のれん	—	142
その他	1,701	1,697
無形固定資産合計	1,701	1,839
投資その他の資産		
投資有価証券	42,097	47,265
その他	17,815	18,559
貸倒引当金	△122	△122
投資その他の資産合計	59,790	65,703
固定資産合計	149,814	158,095
資産合計	338,935	335,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,018	37,199
電子記録債務	17,480	17,921
短期借入金	4,138	3,505
1年内返済予定の長期借入金	5,181	169
未払法人税等	3,744	2,408
賞与引当金	6,918	3,676
製品保証引当金	10,922	10,889
その他の引当金	319	76
その他	22,942	29,235
流動負債合計	110,666	105,081
固定負債		
長期借入金	2,615	2,462
役員退職慰労引当金	522	472
退職給付に係る負債	17,447	18,264
資産除去債務	67	67
その他	948	811
固定負債合計	21,601	22,078
負債合計	132,268	127,160
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,225	25,234
利益剰余金	147,302	149,895
自己株式	△6,569	△6,529
株主資本合計	188,814	191,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,158	3,087
為替換算調整勘定	1,054	△244
退職給付に係る調整累計額	3,060	3,077
その他の包括利益累計額合計	7,273	5,920
新株予約権	530	502
少数株主持分	10,048	10,177
純資産合計	206,667	208,057
負債純資産合計	338,935	335,217

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	106,971	107,677
売上原価	91,179	91,962
売上総利益	15,791	15,714
販売費及び一般管理費	7,726	8,414
営業利益	8,065	7,300
営業外収益		
受取利息	117	98
受取配当金	122	170
持分法による投資利益	28	53
為替差益	—	89
その他	139	173
営業外収益合計	408	584
営業外費用		
支払利息	49	43
為替差損	68	—
その他	34	23
営業外費用合計	152	67
経常利益	8,321	7,817
特別利益		
負ののれん発生益	290	—
新株予約権戻入益	11	16
特別利益合計	302	16
特別損失		
投資有価証券評価損	7	1
特別損失合計	7	1
税金等調整前四半期純利益	8,615	7,832
法人税等	3,500	2,394
少数株主損益調整前四半期純利益	5,115	5,438
少数株主利益	297	283
四半期純利益	4,818	5,154



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,115	5,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,163	△54
為替換算調整勘定	1,483	△1,370
退職給付に係る調整額	—	19
持分法適用会社に対する持分相当額	59	△51
その他の包括利益合計	2,706	△1,457
四半期包括利益	7,822	3,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,327	3,800
少数株主に係る四半期包括利益	495	179

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,637	22,850	20,561	101,050	5,920	106,971	—	106,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,083	36	1,830	14,950	76	15,026	△15,026	—
計	70,721	22,887	22,392	116,000	5,997	121,997	△15,026	106,971
セグメント利益	5,974	1,067	1,894	8,936	195	9,131	△1,066	8,065

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,066百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

日本セグメントにおいて、連結子会社の自己株式取得により、当第1四半期連結累計期間において、負ののれん発生益290百万円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,657	24,814	20,755	101,226	6,450	107,677	—	107,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,670	60	2,194	13,925	128	14,053	△14,053	—
計	67,327	24,874	22,950	115,152	6,579	121,731	△14,053	107,677
セグメント利益	3,213	1,255	2,278	6,747	403	7,151	149	7,300

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額149百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

日本セグメントにおいて、(株)TRMACエンジニアリングが持分法適用関連会社から連結子会社となったことに伴い、当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額が154百万円増加しております。